

業況調査

働き方改革と人手不足に対応

山形商工会議所の平成30年度業種別推進委員の第1回連絡協議会が6月19日、会議所会館で開かれ、各組合の現況が報告された。

主な報告のうち、国が重要施策としている働き方改革に関して、山形トラック運送事業協同組合は、「自動車運転業務の時間外労働の取扱いが、年960時間（月平均80時間）以内と上限規制される。これまで以上に業務の効率化や省力化に向けた

自助努力が必要となることから、今年度も引き続き、国の働き方改革実行計画を念頭に、労働環境改善マニュアルを作成する」としている。

人手不足は年々深刻化している。山形麺類食堂協同組合は、「五月の連休中、対応できない店が少なくなく、予約客を受け入れることができなかつた。夏場は全国に知られた冷やしラーメンの最盛期に入る。今後を含めて対応が急務」。山形市管工事協同組合は「技術者の高齢化が進んでおり、若手の育成に取り組んでいる」といったように、業種全体を通して緊急課題となっている。

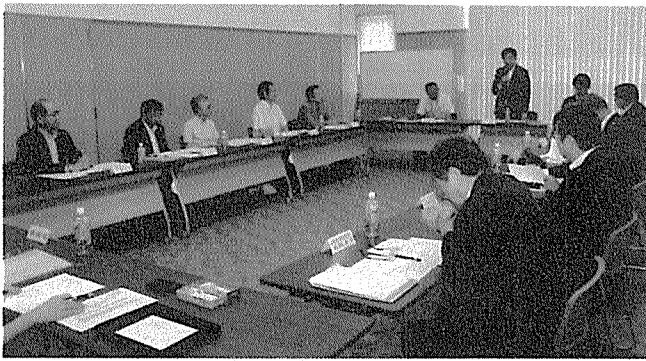
今年3～5月の3カ月間の業況と見通しについて、山形鋳物工業団地協同組合は「機械鋳物は、前年同期に比べて売上が確実に伸びている。工芸鋳物は、輸出商品に対する食品衛生上の規制が厳しくなっている。山形鋳物は中国のみならず欧州で評価を得ており、一刻も早く基準を満たすよう努力している。山形市のふるさと納税の返礼品としての伸びにも期待している」としている。

立谷川工業団地協同組合は、「団地内の製造業5社は受注量が増加し、昨秋に始まった設備投資が活発化し操業を開始する」。県理容業山形支部は、「ヤフーニュースで冷や

しシャンプーが取り上げられ、その反響の大きさに驚いている。県外からの来店を期待している」。県美容業山形支部は、「通常の美容室経営からネイルやエステ、面貸し、訪問美容など業務は多様化している」。協同組合山形流通団地は、「食料品、日用雑貨品を主とする小売業が苦戦を強いられている。燃料関係は原油価格が大幅に上昇し売上は伸びているが、元売り価格も上昇しており利幅は抑えられている」と報告された。

平成30年度の業種別推進委員に、岩田雅史専務理事から委嘱状が交付された。委員は次の通り（敬称略）。

- ▼田中茂義（立谷川工業団地協同組合）
- ▼菊地規泰（山形鋳物工業団地同）
- ▼渡部邦夫（山形建設工業団地同）
- ▼小出浩太郎（山形県佛壇商工業同）
- ▼須貝正（山形市中央建具同）
- ▼細川伸一（山形打刃物工業同）
- ▼長澤進（協同組合山形流通団地）
- ▼古瀬豊宣（山形トラック運送事業同）
- ▼長岡孝直（山形青果商業同）
- ▼山川純司（山形麺類食堂同）
- ▼佐藤正（山形市管工事同）
- ▼川田正彦（山形県理容業生活同業組合山形支部）
- ▼岸満（山形県美容業同）
- ▼佐藤克也（山形市中心商店街街づくり協議会）



現状を報告し意見交換した業種別推進委員の第1回連絡協議会